

列島ビジネス前線

■秋田県

クルーズ船列車発着駅 秋田港に本格ホーム (秋田魁新報7月22日)

JR 秋田支社は21日、クルーズ船観光客用列車の発着駅となる秋田港駅について、ホームを本格的に整備する方針を明らかにした。クルーズ船の受け入れ強化を目的とした国の補助金の対象事業に採択されたため、来月3～6日の竿燈まつりに合わせた限定運行に続き、来年度以降も列車が運行される見通しとなった。国土交通省東北運輸局は21日付で今回の列車運行を許可した。

列車の運行区間は、JR 貨物が保有する貨物線（秋田港駅-土崎駅間1.8キロ）を含む8.9キロ。

■山形県

東京五輪ホストタウン認定 本県、全国トップ (山形新聞7月8日)

丸川珠代五輪相は7日の閣議後の記者会見で、2020年東京五輪・パラリンピックに参加する海外選手らと自治体の交流を促す「ホストタウン」構想の第4次登録41件を発表、本県の申請4件全てが認定された。第1～4次の登録件数は全国で179件、対象国・地域数74。本県の累計は登録件数11件、対象国・地域13で、都道府県別でともに全国トップとなった。

本県で第4次登録されたのは▽米沢市（相手国・地域=香港）▽寒河江市・県（同=韓国）▽東根市（同=ドイツ）▽南陽市（同=バルバドス）。

鶴岡の食を香港に 22日から初の市場調査 (山形新聞7月20日)

国連教育科学文化機関（ユネスコ）創造都市ネットワーク食文化分野で認定を受ける鶴岡市は本年度、地元食材の輸出拡大を視野に香港で初の市場調査に乗り出す。第1弾として22～30日に現地の日

本食品専門店で鶴岡産の加工品などを陳列。試食、試飲を通して現地のニーズを把握し、将来的な販路開拓を目指す。

今月下旬は3事業者が製造した乾麺やジュースなどをアピールする。11月まで計4回の調査を予定。計12事業者が関わり米粉パスタや菓子類、庄内柿、西洋ナシ「ラ・フランス」、漬物など鶴岡の味を紹介していく。

酒田税関管内17年上半期 輸出、12年ぶり輸入上回る (山形新聞8月4日)

東京税関坂田税関支署がまとめた2017年上半期（1～6月）の県内の貿易概況速報によると、輸出額が417億3796万円に上り、12年ぶりに輸入額を上回った。紙おむつや記録媒体が好調でけん引した。半期単位の輸出額としても過去最高となり、前年同期比では30.5%増。7期連続で伸びた。輸入額は12.0%増の398億399万円だった。

輸出の内訳は、プロジェクターなどの電算機類（周辺機器を含む）が2億8512万円で42.2%減少したものの、紙おむつを含む「その他の雑製品」が61.0%増加して239億1236万円と輸出総額の57.3%を占めた。また、記録媒体（記録済みを含む）はフィリピン向けなどが好調で57.5%増の96億1812万円。

黒龍江省から研修員 村山市で土壌汚染の分析学術 (山形新聞8月30日)

県が友好県省の盟約を結ぶ中国・黒龍江省から土壌汚染物質の分析技術を学ぶため、研修員2人が来県し、村山市の県環境科学研究センターで29日、研修の開講式が行われ、2人が抱負を語った。

県が国際協力機構（JICA）から委託を受けた「草の根技術協力事業」の一環で、県環境科学研究センターでサンプルとして採取した土を専用の機器を使って分析するなど、9月14日まで研修に取り組む。

■新潟県

中国・黒龍江省の技術者 本県のほ場整備学術 (新潟日報7月12日)

本県と友好提携を結んでいる中国・黒龍江省の農業土木技術者6人が11日、新潟市西蒲区の田んぼなどを訪れ、農地を広げて効率化を目指すほ場整備や、田畑に水を引く灌漑（かんがい）の技術を学んだ。

6人は同省にある国の研究機関「水利科学研究院」の技術者。黒龍江省は農業が盛んで、日本の技術を学び、生産性の向上に生かそうと、10日に来県した。6人は土地改良区職員らの説明を受けながら、川から農業用水を取水する「頭首工」や、ほ場整備が行われた田畑を見学。「頭首工は定期的に修繕しているのか」「農業用水を利用する農家の、金銭的な負担はどのくらいか」と熱心に質問した。

外国人宿泊数、本県1.7%増 伸び率、隣県より低く (新潟日報7月27日)

観光庁の2016年宿泊旅行統計調査の確定値がこのほどまとまり、県内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比1.7%増の26万7020人となり、過去最多を更新した。ただ訪日外国人旅行者の増加を反映し、隣接5県の伸び率は全て本県を上回り、前年比30%超となったところもある。差が際立つ結果となった。

伸び率は全国平均が5.8%で、本県の順位は全国でも35位にとどまった。隣県では長野が113万4940人（19.8%増）で初めて100万人の大台を突破したほか、富山が22万2270人（7.0%増）、群馬が21万4350人（33.7%増）、山形が8万8200人（16.5%増）、福島が7万8860人（39.8%増）。

韓国への誘客に協力 本県でおもてなし習得へ (新潟日報7月29日)

韓国を訪れる外国人観光客の増加を目

指す非営利団体「韓国訪問委員会」の韓京娥（ハン・ギョンア）事務局長らが28日、県庁を訪れ、本県の山口良信観光局長と、観光分野でお互いに協力を進めるとした「協約書」に調印した。

同委員会は2018年の平昌（ピョンチャン）冬季五輪に向け、外国人観光客の増加を目指す「K スマイルキャンペーン」を昨年から展開。韓国の国民に対し、観光客を笑顔で迎えるよう呼び掛けている。本県との協約は、冬のスポーツ観光が盛んな本県と交流を進めて接客の技術などを学ぶ狙い。日本の自治体では初めての締結となった。

県産米輸出1.8倍2578トン

アジアで日本食店競合

（新潟日報7月31日）

2016年度の県産米の輸出量、輸出金額がともに過去最高となったことが、30日までの県のまとめで分かった。輸出量は15年度の1.8倍に当たる2578トン、金額は1.6倍の5億348万円。輸出量は5年連続で最高を更新した。香港やシンガポールで日本食レストランが増え、各店が競争を勝ち抜こうと、ブランド力の高い県産米の使用を増やしたことなどが理由とみられる。

国・地域別で最も輸出量が多かったのは香港の822トン（前年度比387トン増）で、シンガポールの799トン（同339トン増）、台湾の341トン（同239トン増）が続いた。金額はシンガポールの1億4803万円（前年度比4977万円増）が最多で、香港が1億4567万円（同6032万円増）、台湾が7775万円（同4294万円増）だった。

新潟ーソウル10月増便

週4往復、訪日客増見込む

（新潟日報8月5日）

県は4日、大韓航空（韓国）が運航する新潟ーソウル（仁川）線の定期便が、10月29日からの冬季ダイヤで、現在の週3往復から4往復に増便すると発表した。冬季レジャー目的に訪日観光客が増えるのを見込んだ。期間は来年1月末までで、2月以降の便数は今後調整する。

現行の火、木、土曜に加え、月曜の午前中に新潟を発着する便を運航する。大韓航空日本地域本部は「雪を楽しめる新

潟は、冬の旅先として人気が高い。増便した月曜便を利用すれば、新潟からパリやローマへ行く際の乗り継ぎが便利になる予定だ」とし、双方向でメリットがあるとしている。

新大、日口大学間交流

北大と共同、文科省事業採択

（新潟日報8月9日）

新潟大の日口大学間交流プログラムが8日、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択された。北海道大学と共同で、医療健康、エネルギー開発、ロシア極東の産業振興など8分野での人材育成や交流の基盤となる体制整備を進める。

事業期間は2017～21年度の5年間で、補助金額は最大で年1千万円。両大は今後、それぞれの経験やネットワークを活用し、日口両国の他大学や企業、自治体などにも参加を呼び掛け8分野の委員会を設置。また「日露共同専門教育機構（仮称）」を設置し、人材交流の基盤確立を目指す。

県産切り花、ハルビンへ

販路開拓でテスト輸出

（新潟日報8月17日）

県産切り花の中国への輸出に向け、県内の花卉の生産者などでつくる「県花き振興協議会」と日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟がテスト輸出を進めている。国内需要の伸びが見込めない中、新たな販路を開拓しようと7月、黒龍江省の省都ハルビンでPRイベントを開催し、ニーズに手応えを得た。年内にあと数回テスト輸出を重ねて物流経路を確立し、年度内の本格輸出を目指す。

協議会の副会長で、県内で植物卸売市場を運営する「新植」（新潟市秋葉区）の木村圭介社長は「高品質な本県の切り花は中国の富裕層を中心に受け入れられると思う。冠婚葬祭での利用も提案しながら販路を広げた」と話した。

日口沿岸市長会議閉幕

共同コミュニケ採択

（新潟日報8月24、25日）

日本海沿岸とロシア極東・シベリア地域

の各都市の市長が参加し新潟市中央区で開かれていた「第26回日口沿岸市長会議」は24日、双方を結ぶ航路と航空路の活性化策を検討することや、短期渡航時のビザ取得手続きのさらなる簡素化を両政府に働きかけるなどとした共同コミュニケを採択し、閉幕した。

会議は旧ソ連時代の1970年から両国で交互に開催している。新潟市が会場となるのは16年ぶり4回目で、今回は日本側から新潟、長岡、上越、三条、燕、佐渡を含む7府県の17市、ロシア側からは10市の首長らが参加した。

■富山県

氷見市観光協会

台湾の実習生受け入れ

（北日本新聞7月7日）

氷見市観光協会（松原勝久会長）は6日、台湾・台北城市科技大の大学生9人の体験実習を同市内でスタートさせた。9月初旬まで約5カ月間、同協会や会員事務所での研修を通じて氷見に親しみを持ってもらい、観光の魅力発信や交流促進につなげる。

実習に参加するのは2、3年の女子学生で、大学の授業の一環として訪れた。いずれも旅行会社など日本に関係する仕事に就くことを希望しており、日本語検定の上級資格を取得している。

中国・インドに新工場

三光合成、車部品需要取り込み

（北日本新聞7月7日）

三光合成は、自動車部品の増産に向け、中国とインドなどで工場を新設する。市場規模の大きい中国とインドを中心に事業を拡大し、高まる需要を取り込む。工場増設と既存の生産拠点の強化を合わせた総投資額は約40億円。2年後に30億円程度の増収を見込む。

中国では内陸部に工場を新設する。広州でも現地法人を設立し生産する。内陸部は機能部品と内外装部品の工場を設ける予定で、今期中の着工を目指す。現地の日系メーカーなどに出荷し、2拠点の売り上げは年間10億円程度を計画する。インドでも2工場を設ける準備を進めてい

る。

経済・文化で交流促進 県、ロシア沿海地方と協定 (北日本新聞7月8日)

県とロシア沿海地方は7日、貿易・経済や文化、環境など幅広い分野での交流促進に関する協定を締結した。友好提携25周年を記念した県の友好訪問団が、沿海地方の中心都市ウラジオストク入りし、団長の石井隆一知事とウラジーミル・ミクルシェフスキー知事が協定書に署名した。両県地方は四半世紀にわたる交流を経て、新たな関係構築に向けた第一歩を踏み出した。

協定は▽貿易・経済の交流促進▽交通インフラの拡充と地方間物流の活性化▽文化や教育分野での関係強化▽観光プロモーションの促進▽環境保全分野での協力-の5項目からなる。具体的な取り組みとして、ビジネスフォーラムや商談会の共同開催をはじめ、文化イベントへの相互参加、両県地方での環境調査の推進などが盛り込まれた。

コーセル、中国向け電源開発強化 現地売り上げ1.3倍へ (北日本新聞7月19日)

電源装置製造のコーセルは、中国向け製品の開発を強化する。現地にマーケティング部隊と開発組織を設置し、ニーズに対応した製品を生産する。巨大市場を開拓し、中国での売り上げを3年後に現在の1.3倍に引き上げる。

マーケティング部隊は、中国・上海市の販売会社内に設置。開発組織は無錫市の生産拠点内に設けた。中国で力を入れる製品は、医療装置や自動化・省力化(FA)装置向けの電源。同社の技術力を生かし、再生エネルギー関連の製品開発も急ぐ。

中華航空 富山-台北便、冬も週4便 (北日本新聞7月25日)

チャイナエアライン(中華航空)の富山-台北便が、10月末から来年3月末までの冬ダイヤ全期間で、週4便運航されることになった。2012年の就航以来、初めて

となる。冬に富山を訪れる台湾人観光客が増えていることから冬場の増便が実現した。石井隆一知事が24日の定例会見で発表した。

運航する曜日は夏ダイヤと同じ日、月、木、金曜。機体は従来通り、ボーイング737-800(158席)を使う。同日までに中華航空から県に連絡が入った。9月中旬に国土交通省に進化申請するとの説明があったという。

釜山・ソウル発着チャーター16便 富山、ソウル定期便は冬季運休 (北日本新聞8月5日)

韓国の格安航空会社(LCC)2社が9月から10月にかけて、富山とソウルや釜山を結ぶチャーター便を計16便運航することが、関係者への取材で分かった。立山黒部エリアの紅葉に時期に合わせ、韓国の旅行会社が企画した。ただ、エアソウルの富山-ソウル便は冬ダイヤ期間(10月末~来年3月末)中、運休することになった。需要が見込めないと判断したとみられる。

LCCはエアソウルとイースター航空。イースター航空の富山乗り入れは初めて。イースター航空は9月30日~10月15日、富山-釜山に12便を飛ばす。エアソウルは富山-ソウルに10月20日1便、23日に2便、26日に1便の計4便を運航する。

富山のものづくり 日中経済協力会議で紹介 (北日本新聞8月29日)

県国際経済交流推進協議会の県中国東北地方貿易投資商談ミッション(団長・高木繁雄県商工会議所連合会会長)は28日、中国・吉林省長春市で開かれている日中経済協力会議の全体会議に出席した。

会議冒頭のハイレベルフォーラムで伍嶋二美男県商工労働部長がプレゼンテーションし、富山の自然や文化、高い品質のものづくり産業などを紹介するとともに、さらなる交流拡大や観光客誘致、商取引の活性化を訴えた。全体会議には宗岡正二日中東北開発協会会長(新日鉄住金会長)や石塚英樹在瀋陽日本国総領事ら日本側の100名を含め400人が出席した。

■石川県

水産物輸出額4割台湾 石川県議会委員会報告 (北陸中日新聞8月31日)

県の2016年の台湾への水産物の輸出額は5500万円に上った。水産物全体の輸出額は1億3900万円で、台湾が約4割を占めた。県が30日、県議会環境農林建設委員会で報告した。16年10月からは小松-台北便を活用した鮮魚の空輸も始まり、県生産流通課の担当者は「台湾での県産水産物のPRを加速させたい」と話す。

16年5月に台湾で食の商談会「いしかわ100万石マルシェ」を開催。その後に現地の高級旅館やレストランで県産の食材を使ったフェアも開かれるなど、県側が好感触を得たことから小松-台北便を毎日1往復するエアー航空(台湾)の機体の貨物部分に水産物を載せる空輸につながった。

■北 陸

北陸・韓国経済交流会議 企業商談32件 (北陸中日新聞8月29日)

第18回北陸・韓国経済交流会議が28日、韓国慶尚北道の安東市で開かれ、日韓企業による商談会で32件の商談があった。来年は福井県内での開催が決まった。

会議は日韓の地域間交流を目的に2000年に富山市で始まり、産学官が参加して両国で交互に開催している。全体会議では日本側を代表して北陸経済連合会の久和進会長(北陸環日本海経済交流促進協議会会長)があいさつ。商談会には石川の2社、福井の4社と、韓国の16社が参加。北陸側が医療や介護などの分野を中心に自社技術売り込み、連携相手を探した。

■福井県

食塩使わず極上だし 健康志向、アジア販路開拓も (福井新聞8月2日)

海産物加工製造の北前船のカワモト(敦賀市)は、だしパックの「極みだし『心』」を開発し1日、発表した。健康志向を受けて食塩や化学調味料、保存料は使わず、だし本来のうま味を引き立たせているのが特長。国内のほか台湾や香港などアジア市場での販路を開拓する。

だしパック市場は新規参入業者が相次いでいる。同社の売り上げも右肩上がりで推移し、全体売上年間30億円に対して、6億円を目指している。6月に台湾で開かれた食の商談会に出店し新商品をPRしたほか、8月17日から香港で開かれる食の展示会にも出店する。

海外学生、古民家改修に力 鯖江でアジア13カ国17人挑戦 (福井新聞8月26日)

建築を学ぶアジアの大学生が鯖江市に滞在して古民家の外壁の一部を改修するワークショップが19～25日、同市上野田町の古民家で行われた。デザインから施工まで学生たちが担当。アジアの若い力を結集し、美しいデザインの格子を仕上げた。

「アジア建築学生国際サマーワークショップ」と銘打ち、全国各地の大学で教員を務める建築家を中心に構成する日本建築設計学会が主催。インドや中国など13カ国の学生17人が参加した。

■鳥取県

鳥取県産材の販路開拓へ 韓国に木製品ブース (山陰中央新報8月16日)

鳥取県は、韓国・慶尚南道昌原(チャンウォン)市の物流倉庫内の一角に、県産木製品の常設展示ブースを開設した。海外に展示施設を設けるの初めてで、県産のスギやヒノキを使った和室や家具など20～30種類を展示。日本の大手木材流通商社の現地法人に管理、運営を委託し、施設を拠点に商談や韓国での展示会へ

の出店を進める考えで、県産木材の販路開拓を目指す。

日本国内の製材品の市場縮小が懸念されているため、県がターゲットにしたのが韓国。岡山や静岡など他県で実績があるほか、香りの良さから日本のヒノキがブームになりつつあるなど将来的な需要の伸びに着目し、17年度当初予算に運営費や施設の開所費等計900万円を計上。販路開拓の拠点にすることにした。

今期も鳥取和牛を香港輸出 9月に焼き肉、精肉販売 (山陰中央新報8月19日)

JA 全農県本部(鳥取市末広温泉町)の関係者らが18日、県庁に平井伸治知事を訪ね、今季の鳥取和牛の香港への輸出計画を報告した。昨年に引き続き9月の1カ月間に現地の焼き肉店でフェアを開くほか、新たに物産展に合わせた精肉販売を予定し、認知度向上を図る。

鳥取和牛の香港への輸出は米子-香港定期便が開設した昨年度から実施。今期も期間限定で琴浦町の6頭を鹿児島県での加工を経て空輸する。和牛フェアはJA 全農子会社の直営2店舗で開き、ロースやヒレなど和牛肉500キロを提供。白ネギや梨など県産食材を合わせたコース料理の「鳥取御膳」として販売する。価格は2人前で約2万5千円。

鳥取-韓国・務安チャーター便 9～12月に40往復 (山陰中央新報8月26日)

鳥取県の平井伸治知事は25日の定例会見で、韓国の航空会社が鳥取空港(鳥取市)と韓国の全羅南道の務安空港を結ぶ連続チャーター便の運航を計画していることを明らかにした。49人乗り小型機を9月30日から計40往復運航する計画で最終調整しており、鳥取空港の国際チャーター便としては過去最大の便数となる。

運航するのは小規模航空会社「コリア エクスプレスエア」。鳥取空港は11月に台湾・桃園国際空港(台北市)との連続チャーター便の就航が決まるなどアジアへの宣伝活動を強めており、日本の地方路線開拓を目指す同社側と思惑が一致した。

■島根県

留学生の県内就職促進へ 島根大、東洋大と事業開始 (山陰中央新報7月7日)

島根大(松江市西川津町)と東洋大(東京都)が経済団体や自治体と連携し、留学生の島根県内への就職を促すプログラムが始動した。企業見学やインターンシップ(就業体験)を通じ、東洋大などに在籍する留学生らに島根の魅力を伝え、意欲のある人材を島根に呼び込み、定着してもらうことで、地域経済の活性化を図る。

日本の大学で学ぶ留学生の4割が東京に集中する中、数百人が在籍する東洋大は地方の企業に人材を送り、地域貢献したいとプログラムを主導する。島根大と金沢星稜大(金沢市)を加えた3大学での取り組みが、文部科学省の事業に採択された。

松江市、晋州市(韓国)と交流再開 8年ぶりに視察団受け入れ (山陰中央新報7月20日)

竹島(島根県隠岐の島町、韓国名・独島)問題を理由に2009年3月から交流が途絶えていた、松江市と韓国慶尚南道・晋州(チンジュ)市の自治体間交流が8年ぶりに復活した。継続的に再開を呼び掛けた松江市の求めに晋州市長が応じた。19日は晋州市職員でつくる視察団14人が松江市役所を訪れ、交流再開の喜びを分かち合った。

再開のきっかけは今年5月の文在寅(ムン・ジェイン)大統領の就任。晋州市によると、文氏が国際交流の促進に積極的な姿勢を示していることから、地方自治体でも具体的な施策の展開を求める声が高まり、李昌熙(イ・チャンヒ)市長が再開に踏み切ったという。

JA しまね、香港市場開拓へ 県産メロン、ブドウ、西条柿 (山陰中央新報7月22日)

JA しまねは福岡市の商社を通じ、島根県産のメロンとブドウを香港の富裕層などをターゲットに輸出する取り組みを始めた。昨年には全国農業協同組合連合会(JA

全農)を通じて、西条柿を同じ香港向けに試験輸出しており、島根を代表する園芸3品目で海外販路の開拓に挑む。

取引する輸出商社は、東南アジアに高級スーパーなどを複数展開する香港の大手流通企業と販売契約を結ぶ九州農水産物直販(福岡市)。商社と組むことで最終消費者のニーズをつかみ、販売拡大につなげていく。

外国人在住者に生活情報

出雲の多言語マップ作成へ30人協議 (山陰中央新報7月30日)

出雲市は29日、同市今市町の市役所で外国人在住者に役立つ多言語の「生活情報マップ」をつくるワークショップを開いた。増加する外国人在住者に安心して快適に暮らしてもらおうと初めて企画。初回はブラジル人とバングラデシュ人、日本人の約30人が参加し、地図に盛り込む情報などを意見交換した。

同市内の製造業の業績が好調で雇用の動きが進み、この10年間で外国人は約900人増加。6月末現在で3267人が居住し、中でもブラジル人は全体の68%の2225人を占める。

中国人留学生受け入れへ

島根の介護福祉士養成4校

(山陰中央新報8月31日)

島根県内に4カ所ある介護福祉士養成校が、県と友好協定を結んでいる中国・寧夏回族自治区からの留学生受け入れを本格化させる。入学定員に対する充足率が約3割と低い中、学生確保とともに、外国人が日本の養成校を卒業し、介護福祉士の資格を取れば在留資格を認める国の制度改革を踏まえ、留学生が卒業後、一定期間県内に定着するのを見込んでいる。

4校でつくる「県介護福祉士養成施設連絡会議」がこのほど、介護教育機関を設立した中国・寧夏回族自治区の銀川大学健康管理学院と連携交流事業協定を結んだ。留学生の来日時期は2021年ごろを想定している。同学院は現地の学生に日本語教育を始めるなど準備を進める。

九州

クルーズ試験ツアー

博多ー上海、日本人市場開拓 (西日本新聞7月6日)

九州から中国を訪れる日本人クルーズ市場を開拓しようと、福岡市の博多港から中国・上海へ向かうクルーズ船旅の試験ツアー(4泊5日)が5日始まった。主催した福岡市の旅行会社は「試験結果を踏まえ、来年から本格的な定期運行を始めた」としている。

企画した海洋観光(福岡市博多区)は「中国初のクルーズ船はいま中国人客ばかりだが、日本人に『気軽なクルーズ』を売り込んで新たな需要を掘り起こしたい」と意気込んでいる。

安川電機、中国でロボット増産 新工場、18年稼働

(西日本新聞7月22日)

安川電機(北九州市)は21日、中国江蘇省常州市にある産業用ロボット工場に、新工場を増設すると発表した。2018年9月に稼働させる。生産能力は現状の2.5倍に当たる月1500台になる。中国では人件費の高騰で工場自動化のニーズが高まっており、需要の伸びに対応する狙いがある。

同社は13年、常州市でロボットの製造を始め、日本の大手ロボットメーカーとして初めて海外生産拠点を構えた。増設は2度目。常州工場の敷地(1万1600平方メートル)に建設する。

国際産学研促進会式典に150人

日中の技術や企業交流図る

(西日本新聞8月22日)

日中の科学技術や企業の交流を図る民間団体「国際産学研促進会」の創立記念式典が19日、福岡市の中国駐福岡総領事館であり、両国の企業関係者や研究者など約150人が参加した。

同会は九州在住の中国人の企業関係者や学者たち17人が中心となり、4月に活動を開始。科学技術や教育文化、企業活動などの交流を促進するため、講演会や展示会を開いたり、コンサルティング業務を担ったりする。すでに中国企業計約

70社を招いて、九州の企業や大学などと交流事業を行ったという。

福岡市教育委、日本語指導教諭

外国人増で緊急採用

(西日本新聞8月27日)

福岡市教育委員会は、日本語指導が必要な外国籍などの児童生徒が年度当初の予想以上に増えているとして、日本語指導が専門の小中学校教諭計20人程度の特別募集を今月から始めた。市教委によると、年度途中に正規教員を追加採用するのは初めて。留学生や外国人労働者の急増が背景にある。

市教委によると、例年は日本語の指導が必要な子どもの数を2月時点で把握し、翌年度の教員配置を決めている。市内では2015年2月末266人▽16年2月末287人(前年同期比21人増)▽17年2月末324人(同37人増)と増加の一途。本年度も「予想を上回るペースで増え続けている」(教職員第1課)として、特別募集に踏み切った。

博多、上海港 IT 連携

コンテナ情報、瞬時に把握

(西日本新聞8月30日)

福岡市などは29日、都内で記者会見を開き、博多港と中国の上海港が9月から、コンテナ貨物の情報をウェブ上で管理するITシステムで連携すると発表した。両港を行き交うコンテナ貨物の情報が瞬時に把握でき、高度な物流管理が可能になる。荷主や事業者の利便性向上が期待できる。

システムは「HiTS」と呼ばれ、コンテナ番号を入力すれば、船の到着時間や通関などの手続きの進捗状況が一覧できる。博多港は07年から、海外の港とHiTSを使った連携を始めており、上海港は12例目。博多港からの中国向け貨物の6割以上がHiTSで把握可能になる。